

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	4,718,014	流動負債	118,146
現金及び預金	407,960	未払金	9,561
未収入金	27,699	未払費用	2,994
短期貸付金	4,278,962	未払法人税等	52,632
その他流動資産	16,321	未払消費税等	7,895
貸倒引当金	△12,929	賞与引当金	3,450
		前受収益	41,543
		その他流動負債	69
固定資産	304,401	固定負債	2,823,189
有形固定資産	247,651	長期借入金	2,800,000
建物	100,257	預り保証金	23,189
構築物	1,446		
工具器具備品	483		
土地	145,464		
無形固定資産	270		
電話加入権	270		
		負債合計	2,941,335
投資その他の資産	56,480	【 純 資 産 の 部 】	
長期貸付金	66,849	株主資本	2,081,081
長期繰延税金資産	23,246	資本金	80,000
敷金	2,781	利益剰余金	2,001,081
貸倒引当金	△37,485	利益準備金	20,000
長期前払費用	1,088	その他利益剰余金	1,981,081
		繰越利益剰余金	1,981,081
		純資産合計	2,081,081
資産合計	5,022,416	負債及び純資産合計	5,022,416

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,836 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	164 千円
長期金銭債権	2,781 千円
短期金銭債務	13,501 千円
長期金銭債務	2,823,189 千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入超過額、未払事業税等であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住宅情報館(株)	(被所有)直接100%	資金の借入 役員の兼任	借入利息	31,150	関係会社長期借入金	2,800,000

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,300,675 円	64 銭
1株当たり当期純利益	114,954 円	4 銭